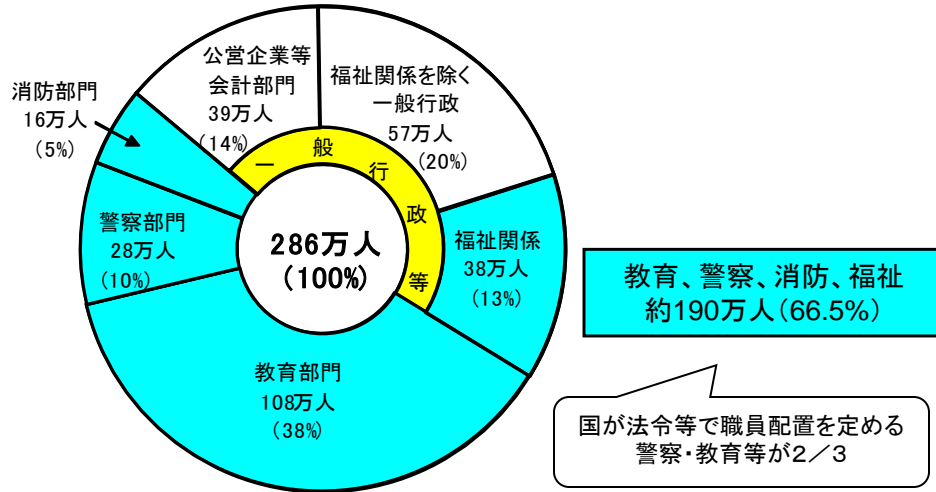


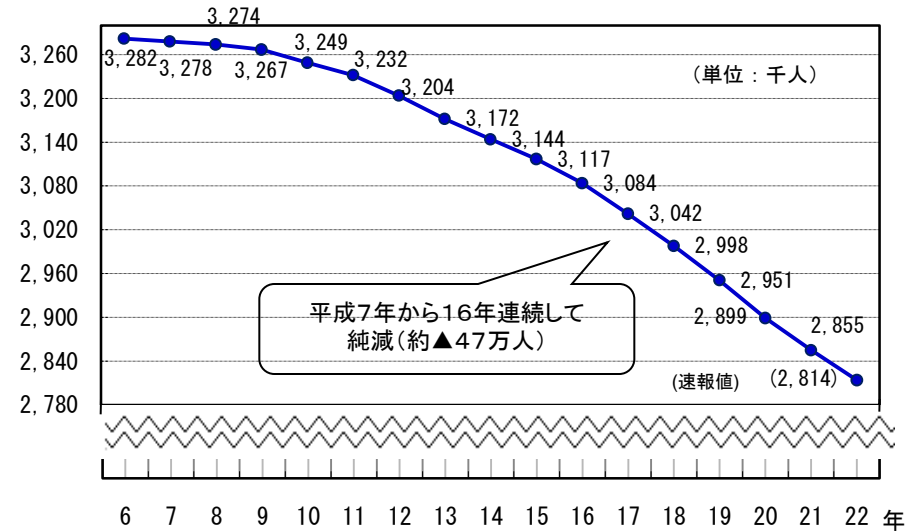
# 地方公共団体における定員管理の取組状況について

- 地方公務員の総数は約281万人(H22.4.1現在)。国が法令等で職員配置を定めている警察・教育等の部門が2/3を占める。
- 地方では集中改革プランを策定し、H17~22年で▲6.4%を目標に定員純減を実施。5年間で▲7.5%の純減。

全地方公共団体の部門別職員数(H21.4.1現在)



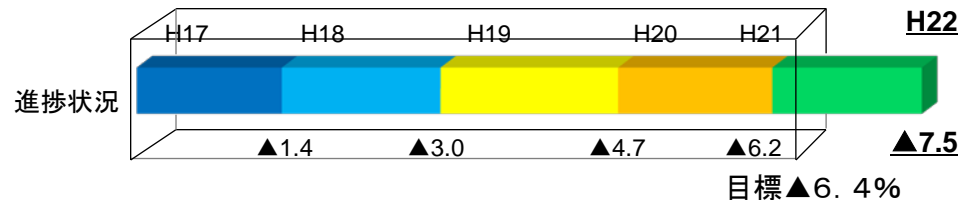
地方公務員数の推移



集中改革プランにおける純減目標及び実績 (速報値)

区分	目標		実績
	H17~22年 純減数	H17~22年 純減率	H17~22年 純減率 (H22速報値)
都道府県	▲ 72,000	▲ 4.5	▲ 5.3
一般行政部門等	▲ 34,000	▲ 12.2	▲ 14.8
政令指定都市	▲ 26,000	▲ 9.4	▲ 10.6
市区町村	▲ 91,000	▲ 8.6	▲ 9.9
<b>合計</b>	<b>▲ 189,000</b>	<b>▲ 6.4</b>	<b>▲ 7.5</b>

H17.4.1~H22.4.1の5年間で、▲7.5%の純減



H17.4.1~H22.4.1 の5年間の純減目標

- 集中改革プランにおける地方公共団体の目標 ▲6.4%
- 国の閣議決定で要請している5年間の純減目標 ▲5.7%

※1 一般行政部門等の目標は、一般行政部門及び公営企業等会計部門の数値目標が個別に把握できる団体の合計  
 ※2 市区町村の目標は、政令指定都市及び一部事務組合を除く数値。市区町村の実績は指定都市を除き一部事務組合を含んだ数値

# 地方公共団体の集中改革プランにおける定員管理の状況について

## ○ 平成22年4月1日現在(速報値)

(単位:人・%)

区分	目 標				実 績
	平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	平成17年4月1日～ 22年4月1日 純減数	平成17年4月1日～ 22年4月1日 純減率	平成17年4月1日～ 平成22年4月1日 純減率(速報)
都道府県 (47団体)	1,609,628	1,537,123	▲ 72,505	▲ 4.5	▲ 5.3
一般行政部門等 (38団体)	277,777	243,894	▲ 33,883	▲ 12.2	▲ 14.8
政令指定都市 (19団体)	272,949	247,372	▲ 25,577	▲ 9.4	▲ 10.6
市区町村 (1,731団体)	1,060,033	969,102	▲ 90,931	▲ 8.6	▲ 9.9
<b>合計</b>	<b>2,942,610</b>	<b>2,753,597</b>	<b>▲ 189,013</b>	<b>▲ 6.4</b>	<b>▲ 7.5</b>

※1 平成17年4月1日の職員数は、市町村合併、政令指定都市への移行等考慮して、各地方公共団体から報告のあった数値。

※2 一般行政部門等については、一般行政部門及び公営企業等会計部門における部門の数値目標を把握している団体の合計。

※3 市区町村及び合計の目標は、政令指定都市及び一部事務組合を除く数値。市区町村の実績は政令指定都市を除き一部事務組合を含んだ数値。

# 1 都道府県

## ○数値目標の状況

(単位：人、%)

団体名	総数			一般行政部門			教育部門			警察部門			公営企業等会計部門			総数(実績)	
	平成17年4月1日	平成17年4月1日～22年4月1日		平成17年4月1日	平成17年4月1日～22年4月1日		平成17年4月1日	平成17年4月1日～22年4月1日		平成17年4月1日	平成17年4月1日～22年4月1日		平成17年4月1日	平成17年4月1日～22年4月1日		平成17年4月1日～22年4月1日	
	職員数	純減数	純減率	職員数	純減数	純減率	職員数	純減数	純減率	職員数	純減数	純減率	職員数	純減数	純減率	純減率(速報値)	
北海道	81,629	▲ 7,273	▲ 8.9	17,320	(一般行政、公営企業等部門で▲19.4)		50,759	▲ 3,499	▲ 6.9	11,582	▲ 32	▲ 0.3	1,968	(一般行政、公営企業等部門で▲19.4)		▲ 7.3	
青森県	22,844	▲ 1,051	▲ 4.6	5,171	▲ 784	▲ 15.2	14,196	[区分なし]		2,595	[区分なし]		882	[区分なし]		▲ 9.5	
岩手県	26,379	▲ 1,579	▲ 6.0	4,839	▲ 703	▲ 14.5	14,239	[区分なし]		2,389	[区分なし]		4,912	[区分なし]		▲ 7.7	
宮城県	29,581	▲ 1,274	▲ 4.3	5,304	▲ 315	▲ 5.9	19,395	▲ 1,075	▲ 5.5	4,055	131	3.2	827	▲ 15	▲ 1.8	▲ 5.0	
秋田県	17,996	▲ 1,560	▲ 8.7	4,331	▲ 529	▲ 12.2	10,764	▲ 1,025	▲ 9.5	2,310	20	0.9	591	▲ 26	▲ 4.4	▲ 12.5	
山形県	20,689	▲ 1,046	▲ 5.1	4,672	▲ 424	▲ 9.1	11,139	▲ 591	▲ 5.3	2,285	22	1.0	2,593	▲ 53	▲ 2.0	▲ 6.1	
福島県	30,933	▲ 2,518	▲ 8.1	6,020	▲ 353	▲ 5.9	19,370	▲ 1,289	▲ 6.7	3,650	41	1.1	1,893	▲ 917	▲ 48.4	▲ 9.2	
茨城県	36,226	▲ 1,291	▲ 3.6	5,767	▲ 577	▲ 10.0	24,057	▲ 816	▲ 3.4	5,013	172	3.4	1,389	▲ 70	▲ 5.0	▲ 3.5	
栃木県	25,896	▲ 889	▲ 3.4	5,075	▲ 329	▲ 6.5	16,454	▲ 669	▲ 4.1	3,570	143	4.0	797	▲ 34	▲ 4.3	▲ 3.9	
群馬県	25,888	▲ 978	▲ 3.8	4,557	▲ 550	▲ 12.1	16,381	▲ 500	▲ 3.1	3,622	47	1.3	1,328	25	1.9	▲ 3.0	
埼玉県	64,370	▲ 1,081	▲ 1.7	8,071	▲ 602	▲ 7.5	42,798	▲ 1,025	▲ 2.4	11,330	534	4.7	2,171	12	0.6	▲ 1.9	
千葉県	63,620	▲ 2,035	▲ 3.2	8,251	▲ 1,250	▲ 15.1	39,495	▲ 510	▲ 1.3	12,008	385	3.2	3,866	▲ 660	▲ 17.1	▲ 2.0	
東京都	173,449	▲ 4,691	▲ 2.7	22,437	[区分なし]		63,484	[区分なし]		46,102	[区分なし]		23,001	[区分なし]		▲ 3.7	
神奈川県	75,927	▲ 1,050	▲ 1.4	8,311	▲ 1,121	▲ 13.5	47,748	▲ 30	▲ 0.1	16,453	290	1.8	3,415	▲ 189	▲ 5.5	▲ 2.8	
新潟県	36,766	▲ 1,945	▲ 5.3	6,973	▲ 972	▲ 13.9	21,576	▲ 1,119	▲ 5.2	4,420	136	3.1	3,797	10	0.3	▲ 5.3	
富山県	16,701	▲ 861	▲ 5.2	4,080	▲ 422	▲ 10.3	9,396	▲ 405	▲ 4.3	2,194	41	1.9	1,031	▲ 75	▲ 7.3	▲ 5.9	
石川県	17,015	▲ 871	▲ 5.1	3,865	▲ 185	▲ 4.8	9,821	▲ 674	▲ 6.9	2,281	2	0.1	1,048	▲ 14	▲ 1.3	▲ 5.6	
福井県	14,416	▲ 663	▲ 4.6	3,229	▲ 183	▲ 5.7	8,312	▲ 497	▲ 6.0	1,958	4	0.2	917	13	1.4	▲ 5.2	
山梨県	15,339	▲ 854	▲ 5.6	3,501	▲ 402	▲ 11.5	8,943	▲ 446	▲ 5.0	1,879	42	2.2	1,016	▲ 48	▲ 4.7	▲ 12.0	
長野県	29,599	▲ 1,502	▲ 5.1	5,782	(一般行政、公営企業等部門で▲14.8)		18,947	▲ 597	▲ 3.2	3,686	126	3.4	1,184	(一般行政、公営企業等部門で▲14.8)		▲ 7.2	
岐阜県	27,550	▲ 1,270	▲ 4.6	4,968	▲ 600	▲ 12.1	17,142	▲ 794	▲ 4.6	3,770	84	2.2	1,670	40	2.4	▲ 10.9	
静岡県	41,185	▲ 3,145	▲ 7.6	6,225	▲ 480	▲ 7.7	26,125	▲ 1,002	▲ 3.8	6,618	202	3.1	2,217	▲ 1,865	▲ 84.1	▲ 5.8	
愛知県	71,854	▲ 1,104	▲ 1.5	9,907	▲ 1,123	▲ 11.3	45,908	▲ 137	▲ 0.3	13,664	232	1.7	2,375	▲ 76	▲ 3.2	0.1	
三重県	24,996	▲ 1,144	▲ 4.6	4,825	▲ 480	▲ 10.0	15,525	▲ 700	▲ 4.5	3,239	76	2.3	1,407	▲ 40	▲ 3.0	▲ 4.4	

団体名	総数			一般行政部門			教育部門			警察部門			公営企業等会計部門			総数（実績）
	平成17年4月1日	平成17年4月1日～22年4月1日		平成17年4月1日	平成17年4月1日～22年4月1日		平成17年4月1日	平成17年4月1日～22年4月1日		平成17年4月1日	平成17年4月1日～22年4月1日		平成17年4月1日	平成17年4月1日～22年4月1日		平成17年4月1日～22年4月1日
	職員数	純減数	純減率	職員数	純減数	純減率	職員数	純減数	純減率	職員数	純減数	純減率	職員数	純減数	純減率	純減率（速報値）
滋賀県	19,094	▲ 820	▲ 4.3	3,594	▲ 450	▲ 12.5	12,020	▲ 410	▲ 3.4	2,450	30	1.2	1,030	10	1.0	▲ 3.8
京都府	31,200	▲ 1,500	▲ 4.8	4,721	(一般行政、公営企業等部門、大学で▲17.1)		17,698	(大学を除く教育部門で▲0.5)		6,850	▲ 210	▲ 3.1	1,931	(一般行政、公営企業等部門、大学で▲17.1)		▲ 6.7
大阪府	87,615	▲ 1,639	▲ 1.9	9,927	▲ 1,098	▲ 11.1	51,327	2,134	4.2	22,130	461	2.1	4,231	▲ 3,136	▲ 74.1	▲ 4.0
兵庫県	63,749	▲ 2,343	▲ 3.7	8,633	▲ 1,472	▲ 17.1	38,091	▲ 1,159	▲ 3.0	12,029	266	2.2	4,996	22	0.4	▲ 4.0
奈良県	19,497	▲ 1,760	▲ 9.0	3,602	▲ 250	▲ 6.9	10,790	▲ 500	▲ 4.6	2,649	90	3.4	2,456	▲ 1,100	▲ 44.8	▲ 13.3
和歌山県	17,926	▲ 1,900	▲ 10.6	3,947	▲ 410	▲ 10.4	10,245	(教育、警察部門で▲3.9)		2,431	(教育、警察部門で▲3.9)		1,303	▲ 990	▲ 76.0	▲ 12.5
鳥取県	11,877	▲ 414	▲ 3.5	3,367	[区分なし]		6,268	[区分なし]		1,415	[区分なし]		827	[区分なし]		▲ 3.3
島根県	15,013	▲ 1,271	▲ 8.5	3,917	▲ 457	▲ 11.7	8,379	▲ 817	▲ 9.8	1,755	3	0.2	962	0	0.0	▲ 5.8
岡山県	24,954	▲ 1,406	▲ 5.6	4,747	▲ 480	▲ 10.1	16,140	▲ 905	▲ 5.6	3,792	75	2.0	275	▲ 96	▲ 34.9	▲ 7.0
広島県	33,464	▲ 2,300	▲ 6.9	5,753	▲ 920	▲ 16.0	21,041	▲ 1,438	▲ 6.8	5,451	63	1.2	1,219	▲ 5	▲ 0.4	▲ 7.0
山口県	21,914	▲ 1,164	▲ 5.3	4,643	▲ 419	▲ 9.0	12,970	▲ 752	▲ 5.8	3,520	▲ 22	▲ 0.6	781	29	3.7	▲ 6.6
徳島県	14,454	▲ 667	▲ 4.6	3,703	▲ 223	▲ 6.0	8,051	▲ 417	▲ 5.2	1,780	▲ 5	▲ 0.3	920	▲ 22	▲ 2.4	▲ 5.4
香川県	15,574	▲ 1,018	▲ 6.5	3,286	▲ 513	▲ 15.6	8,984	▲ 509	▲ 5.7	2,035	4	0.2	1,269	[区分なし]		▲ 8.3
愛媛県	22,963	▲ 1,500	▲ 6.5	4,420	▲ 442	▲ 10.0	13,682	[区分なし]		2,753	[区分なし]		2,108	▲ 94	▲ 4.5	▲ 6.4
高知県	15,572	▲ 1,363	▲ 8.8	4,043	▲ 572	▲ 14.1	8,897	▲ 749	▲ 8.4	1,875	▲ 20	▲ 1.1	757	▲ 22	▲ 2.9	▲ 8.2
福岡県	53,136	▲ 2,500	▲ 4.7	8,537	(一般行政、公営企業等部門の一部、大学で▲12.0)		32,936	(大学を除く教育部門で▲4.0)		11,213	[区分なし]		450	[区分なし]		▲ 4.7
佐賀県	14,406	▲ 525	▲ 3.6	3,520	▲ 220	▲ 6.3	8,459	▲ 293	▲ 3.5	1,893	15	0.8	534	▲ 27	▲ 5.1	▲ 6.9
長崎県	23,030	▲ 849	▲ 3.7	4,765	▲ 286	▲ 6.0	13,982	▲ 547	▲ 3.9	3,469	5	0.1	814	▲ 21	▲ 2.6	▲ 7.7
熊本県	24,275	▲ 1,177	▲ 4.8	5,075	▲ 346	▲ 6.8	15,588	▲ 830	▲ 5.3	3,377	38	1.1	235	▲ 39	▲ 16.6	▲ 5.6
大分県	18,785	▲ 1,009	▲ 5.4	4,408	▲ 372	▲ 8.4	11,257	▲ 629	▲ 5.6	2,352	10	0.4	768	▲ 18	▲ 2.3	▲ 7.6
宮崎県	18,652	▲ 900	▲ 4.8	4,162	(一般行政部門、大学で▲6.2)		10,639	(大学を除く教育部門で▲4.9)		2,281	10	0.4	1,570	▲ 131	▲ 8.3	▲ 5.3
鹿児島県	27,734	▲ 1,730	▲ 6.2	6,305	▲ 630	▲ 10.0	17,153	▲ 1,100	▲ 6.4	3,309	[区分なし]		967	[区分なし]		▲ 7.3
沖縄県	23,896	▲ 1,075	▲ 4.5	4,432	▲ 249	▲ 5.6	13,950	▲ 770	▲ 5.5	2,789	0	0.0	2,725	▲ 56	▲ 2.1	▲ 4.6
合計	1,609,628	▲ 72,505	▲ 4.5	210,662	▲ 22,193	▲ 10.5	757,134	▲ 27,091	▲ 3.6	202,064	3,511	1.7	62,032	▲ 9,678	▲ 15.6	▲ 5.3
	(47団体)			(40団体)			(38団体)			(39団体)			(37団体)			(47団体)
	1,609,628			276,988			940,521			274,271			99,423			

(注1) 数値目標は、総務省の公表様式にあわせて各都道府県からの報告を受けたものであり、各団体の公表内容と異なる場合がある。

(注2) 新潟県の数値目標は、平成22年4月1日までの純減率。

(注3) 合計欄は、総数及び各部門を明示している団体（それぞれの団体数は（ ）書き）の集計。

(注4) 「平成17年4月1日職員数」の合計欄外の数字は、47団体の合計。

(注5) 純減率（速報値）は、平成22年定員管理調査結果（速報値）に基づき算定したもので、数値に異動がある場合がある。

## 2 市区町村

### ○数値目標の状況

#### 政令指定都市

政令指定都市名	目標			総数(実績)
	平成17年4月1日 職員数	平成17年4月1日～22年4月1日		平成17年4月1日 ～22年4月1日
		純減数	純減率	純減率(速報値)
札幌市	15,596	▲ 850	▲ 5.5	▲ 7.8
仙台市	10,346	▲ 1,000	▲ 9.7	▲ 8.7
さいたま市	9,574	▲ 530	▲ 5.5	▲ 5.9
千葉市	7,810	▲ 360	▲ 4.6	▲ 5.6
横浜市	30,783	▲ 1,900	▲ 6.2	▲ 11.6
川崎市	14,833	▲ 1,700	▲ 11.5	▲ 7.8
相模原市	4,755	▲ 329	▲ 6.9	▲ 5.1
新潟市	8,197	▲ 660	▲ 8.1	▲ 7.6
静岡市	6,835	▲ 421	▲ 6.2	▲ 6.5
浜松市	6,437	▲ 588	▲ 9.1	▲ 9.7
名古屋市	29,373	▲ 2,300	▲ 7.8	▲ 11.2
京都市	16,793	▲ 772	▲ 4.6	▲ 9.5
大阪市	47,470	▲ 8,470	▲ 17.8	▲ 17.9
堺市	6,310	▲ 631	▲ 10.0	1.6
神戸市	18,645	▲ 2,150	▲ 11.5	▲ 13.8
岡山市	6,447	▲ 645	▲ 10.0	▲ 8.9
広島市	12,415	▲ 723	▲ 5.8	▲ 6.0
北九州市	9,705	▲ 1,060	▲ 10.9	▲ 9.9
福岡市	10,625	▲ 488	▲ 4.6	▲ 9.1
合計	272,949	▲ 25,577	▲ 9.4	▲ 10.6

(単位：人・%)

(注1) 数値目標は、総務省へ公表様式にあわせて各地方公共団体の報告を受けたものであり、各団体の公表内容と異なる場合がある。

(注2) 堺市は平成20年度に消防組合が解散し消防局を設置したことにより、平成22年4月1日の実績がプラスになっている。(消防局設置に伴う増員(936人)を除いた純減率：▲13.3)

(注3) 堺市は平成18年4月1日、新潟市及び浜松市は平成19年4月1日、岡山市は平成21年4月1日、相模原市は平成22年4月1日にそれぞれ政令指定都市に移行。

(注4) 純減率(速報値)は、平成22年定員管理調査結果(速報値)に基づき算定したもので、数値に異動がある場合がある。

#### 市区町村(政令指定都市及び一部事務組合等を除く)

都道府県名	目標	
	平成17年4月1日～22年4月1日の純減率 (公表済団体数/総団体数)	
北海道	▲ 10.2 %	( 178 / 178 団体)
青森県	▲ 10.5 %	( 40 / 40 団体)
岩手県	▲ 10.5 %	( 34 / 34 団体)
宮城県	▲ 9.2 %	( 34 / 34 団体)
秋田県	▲ 10.3 %	( 25 / 25 団体)
山形県	▲ 7.6 %	( 35 / 35 団体)
福島県	▲ 8.6 %	( 59 / 59 団体)
茨城県	▲ 9.3 %	( 44 / 44 団体)
栃木県	▲ 10.0 %	( 27 / 27 団体)
群馬県	▲ 7.7 %	( 35 / 35 団体)
埼玉県	▲ 6.9 %	( 63 / 63 団体)
千葉県	▲ 7.2 %	( 53 / 53 団体)
東京都	▲ 10.0 %	( 62 / 62 団体)
神奈川県	▲ 5.4 %	( 30 / 30 団体)
新潟県	▲ 9.9 %	( 29 / 29 団体)
富山県	▲ 5.7 %	( 15 / 15 団体)
石川県	▲ 9.1 %	( 19 / 19 団体)
福井県	▲ 8.4 %	( 17 / 17 団体)
山梨県	▲ 7.5 %	( 27 / 27 団体)
長野県	▲ 7.0 %	( 77 / 77 団体)
岐阜県	▲ 8.7 %	( 42 / 42 団体)
静岡県	▲ 5.8 %	( 33 / 33 団体)
愛知県	▲ 5.4 %	( 56 / 56 団体)
三重県	▲ 8.0 %	( 29 / 29 団体)

(注5) 市区町村の平成17年4月1日～22年4月1日の純減率(実績)は、現在集計中。

都道府県名	目標	
	平成17年4月1日～22年4月1日の純減率 (公表済団体数/総団体数)	
滋賀県	▲ 6.9 %	( 19 / 19 団体)
京都府	▲ 8.1 %	( 25 / 25 団体)
大阪府	▲ 9.8 %	( 41 / 41 団体)
兵庫県	▲ 9.0 %	( 40 / 40 団体)
奈良県	▲ 8.4 %	( 39 / 39 団体)
和歌山県	▲ 9.6 %	( 30 / 30 団体)
鳥取県	▲ 7.7 %	( 19 / 19 団体)
島根県	▲ 6.8 %	( 21 / 21 団体)
岡山県	▲ 9.4 %	( 26 / 26 団体)
広島県	▲ 7.8 %	( 22 / 22 団体)
山口県	▲ 9.0 %	( 19 / 19 団体)
徳島県	▲ 9.4 %	( 24 / 24 団体)
香川県	▲ 11.4 %	( 17 / 17 団体)
愛媛県	▲ 7.4 %	( 20 / 20 団体)
高知県	▲ 8.4 %	( 34 / 34 団体)
福岡県	▲ 8.8 %	( 58 / 58 団体)
佐賀県	▲ 9.7 %	( 20 / 20 団体)
長崎県	▲ 9.7 %	( 21 / 21 団体)
熊本県	▲ 9.0 %	( 45 / 45 団体)
大分県	▲ 9.4 %	( 18 / 18 団体)
宮崎県	▲ 8.2 %	( 26 / 26 団体)
鹿児島県	▲ 9.9 %	( 43 / 43 団体)
沖縄県	▲ 10.6 %	( 41 / 41 団体)
合計	▲ 8.6 %	( 1,731 / 1,731 団体)